

平成27年度特定政策課題枠 事業一覧表

※事業費欄の上段()は平成26年度2月補正含みベース

1. 人口減少への対応(社会減対策)

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	行運1	高等教育機関連携推進事業費	若者の県内定着を促進するため、魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携や、高等教育機関と地域との連携を促進するための取組等を行います。	(10,683) -
農林水産部	254	三重まるごと自然体験促進事業費	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内のさまざまな「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップしながら県内外に積極的に情報発信していくことにより、県内外から多くの人を呼び込み、地方への新たな人の流れを創出します。	(21,766) -
雇用経済部	331	若年者正規雇用安定事業費	若年者の就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、県内中小企業の魅力発信のサポートなどに取り組むとともに、U・ターン支援対策の取組を進めます。	9,624
合計				(42,073) 9,624

2. 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	地域防災力連携強化促進事業費	共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築することにより、役割分担を踏まえた互いの組織の連携を促進し、地域防災力の強化を図ります。	(18,495) -
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。	25,861
農林水産部	112	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	農業用排水路等の基幹的な農業水利施設について、効率的な機能保全対策を推進するため、機能診断を行い、対策方法等の策定と対策工事を実施し、施設の安全性を確保します。	407,826
農林水産部	112	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	下流域に人家や公共施設のあるため池について優先的に耐震調査を行い、早急に耐震補強を行うことでため池の決壊を防止し、施設の安全性を確保します。また、頭首工について、緊急的な補修を行い、安全な流下を図ります。	(366,418) 290,600

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	地すべり対策事業費(国補公共事業)	地すべり防止区域において人命や財産の防護を図る必要があることから、施設整備について、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、被害を軽減する施設の整備を実施します。	31,500
農林水産部	112	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防について、海岸保全施設の機能強化や堤防改修により、人命や財産の防護を図ります。また、脆弱箇所の補修・補強対策に取り組みます。	73,945
農林水産部	112	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震整備や長寿命化対策等を行います。また、ため池についてはハード対策を行うための耐震調査を行うとともに、ハザードマップ作成により非常時に逃げるソフト対策も行い、県民の安全を確保します。	624,265
農林水産部	112	治山施設県単災害復旧事業費(県単公共事業)	平成25年の台風18号により被災・復旧した施設等において再被災を防止するための対策を実施するとともに、その後の台風等により被災した施設等の復旧を行います。	29,921
農林水産部	112	県単治山事業費(県単公共事業)(一部)	近年多発する自然災害により被災した、小規模な山腹崩壊地等の復旧整備を行います。	28,147
農林水産部	112	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助金を活用し治山施設を整備します。	161,034
農林水産部	112	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	「山地災害危険地区」において、山地災害を未然に防止するため、国庫補助の対象とならない治山施設を整備します。	226,800
農林水産部	112	市町営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生時に、漁港海岸の背後では甚大かつ広域的な人的・物的被害の発生が懸念されています。大規模自然災害に備え、漁港海岸施設の機能強化(耐震対策等)を実施し、防災・減災対策を促進するための市町の取組を支援します。	46,272
農林水産部	313	県単林道復旧事業費(県単公共事業)	平成25年の台風18号により被災した林道に係る改良やその後の台風等により被災した施設の復旧を実施する市町に対し補助を行い、林道機能、通行の安全性・利便性等を確保します。	10,100
農林水産部	313	県単林道長寿命化促進事業費(県単公共事業)	林道橋について、老朽化等により機能が低下した橋の点検診断を行い、必要な補強及び更新等の対策を実施し、林道施設の長寿命化を図り、通行の安全性・利便性を確保します。	19,892

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	河川整備交付金事業費 (国補公共事業)(一部)	地震・津波による被害の軽減を図るため、河口部の排水機場や水門の耐震化を進めます。 また、水防情報システムの整備や老朽化した排水機場、水門等の河川管理施設について、計画的な修繕等を行います。 再度災害の防止を図るため、近年の台風等により甚大な被害を受けた河川について、護岸工事等を行います。	(1,374,197) 1,287,950
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、改良工事に関連して、河川堆積土砂の撤去等を行います。 地震・津波による被害の軽減を図るため、河口部の河川堤防について、脆弱箇所の緊急的な補修・補強を行います。	631,000
県土整備部	112	河川調査費(県単公共事業)(一部)	地震・津波による被害の軽減を図るため、海拔ゼロメートル地帯等における河川堤防や河口部の大型水門等の耐震検診を行います。 河川からの大規模な浸水被害の防止・軽減を図るため、治水対策の検討を行います。	55,000
県土整備部	112	砂防整備交付金事業費 (国補公共事業)	土砂災害の恐れのある区域での危険の周知や警戒避難体制の整備等を行うため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を行います。 土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において、砂防ダムや擁壁等の整備を行います。	(3,271,743) 2,746,743
県土整備部	112	県単通常砂防費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流において、砂防設備の整備を行います。	137,481
県土整備部	112	県単急傾斜地崩壊対策費 (県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	95,000
県土整備部	112	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、がけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	30,000
県土整備部	112	砂防調査費(県単公共事業)	土砂災害から人命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において、砂防ダムや擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	40,615
県土整備部	112	海岸高潮対策(海岸)費 (国補公共事業)(一部)	地震・津波による被害の軽減を図るため、基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めるとともに、脆弱化が懸念される海岸堤防の補修を行います。	(1,015,200) 702,200
県土整備部	112	海岸侵食対策(港湾)費 (国補公共事業)(一部)	地震・津波による被害の軽減を図るため、脆弱化が懸念される海岸堤防の補修を行います。	28,000

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)	海岸堤防の機能確保を図るため、海岸堤防の点検を行うとともに、長寿命化計画の策定を行います。 地震・津波による被害の軽減を図るため、基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	(300,900) 227,900
県土整備部	112	県単海岸局部改良費(県単公共事業)(一部)	地震・津波による被害の軽減を図るため、基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めるとともに、脆弱化が懸念される海岸堤防の補修を行います。	207,000
県土整備部	112	海岸調査費(県単公共事業)(一部)	津波・地震による被害の軽減を図るため、今後の海岸整備にあたり、地震・津波に対して粘り強い構造とする対策を取り入れた海岸保全基本計画の変更を行います。	7,000
県土整備部	112	県単災害関連推進事業費(県単公共事業)(一部)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	152,220
県土整備部	351	道路整備交付金事業費(国補公共事業)(一部)	津波・地震による被害の軽減を図るため、孤立解消や津波避難に資する橋梁及び緊急輸送道路上にある橋梁について、落橋防止・橋脚補強を行います。	88,145
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)(一部)	平成26年度に実施した緊急点検の結果、修繕が必要と判断された施設の緊急修繕を進めるとともに、長寿命化計画等に基づく計画的な点検・診断・修繕等を行います。	893,797
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)(一部)	平成26年度に実施した緊急点検の結果、修繕が必要と判断された施設の緊急修繕を進めます。	32,000
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	平成26年度に実施した緊急点検の結果、修繕が必要と判断された施設の緊急修繕を進めるとともに、長寿命化計画等に基づく計画的な点検・診断・修繕等を行います。	2,792,350
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)(一部)	港湾施設の機能確保を図るため、港湾施設の点検を行うとともに、長寿命化計画の策定を行います。	10,000
県土整備部	353	都市公園安全対策事業費(国補公共事業)	安全・安心に利用できる公園とするため、遊具等の公園施設について、長寿命化計画に基づく計画的な修繕・更新を行います。	120,011
県土整備部	353	都市計画策定事業費(一部)	都市計画において、これまで対象としてこなかった想定される地震津波災害に加え、大規模土砂災害による人的被害、建物被害の抑止・軽減に寄与するため、国で示された考え方や国土強靱化地域計画(案)に基づき、法定計画の県が策定する都市計画区域マスタープランや市町が策定する都市マスタープランについて、災害を考慮した都市のあり方を示す考え方(大規模災害対応型都市計画基本方針)を策定します。	14,905
合計				(13,367,040) 12,275,480

3. 貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	143	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談支援や就労準備支援など、早期の自立支援を行います。また、貧困の連鎖防止のため、生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を行います。	41,854
健康福祉部	232	放課後児童対策事業費補助金	ひとり親家庭の安定した就労促進及び経済的な負担軽減を図るため、ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用する際の利用料に対して補助を行います。	(10,068)
健康福祉部	233	児童虐待法的対応推進事業費	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での早期発見を虐待防止につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。	39,107
健康福祉部	233	市町児童相談体制支援推進事業費	市町との定期協議に基づき、要保護児童対策地域協議会の運営強化やケースマネジメントの向上のためのアドバイザー派遣を行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。	4,060
健康福祉部	233	家庭的養護推進事業費	三重県家庭的養護推進計画に基づき、「1中学校区1養育里親」の確保を目標に、市町や里親支援専門相談員等と連携・協力して里親の新規開拓に取り組みます。また、児童養護施設等へのユニットリーダーの配置や児童指導員の加配による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図るための補助を行います。	309,758
健康福祉部	233	家族再生・自立支援事業費	県内すべての児童養護施設に入所する小学生に、学習支援員を週1回1時間程度派遣し、児童の学習習慣の醸成や学力の向上、社会性の獲得等を図ります。	8,640
教育委員会	221	スクールカウンセラー等活用事業費	スクールカウンセラーの中学校区配置及びスクールソーシャルワーカーの派遣を拡充し、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図ることにより、家庭的な背景による生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。	142,027
合 計				(555,514)
				545,446

4. 急速に拡大する県民の日常に潜む脅威から県民を守る緊急的な取組

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	212	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	性犯罪、性暴力被害者のために、女性の相談員が対応する専門の窓口を設置し、連携病院、関係機関・団体等と連携した初期の産婦人科的処置、心理相談、法律相談等を行い、被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制(ワンストップ支援センター)を整備します。	10,198
警察本部	131	ストーカー・DV被害者等保護対策事業費	ストーカー・DV事案は、認知件数が過去最多を記録し、中には、生命・身体に被害が及ぶ危険性・切迫性の高い事案が発生していることから、被害者等の安全確保や加害者の検挙措置を講じ、被害の未然防止・拡大防止を図ります。	4,366
警察本部	131	子ども・女性の安全確保推進事業費	子どもや女性が被害者となる性犯罪やその前兆事案である声掛け、つきまとい事案等の未然防止を図るための環境を整備します。	13,227
警察本部	131	インターネットバンキング不正送金事犯対策事業費	全国的に急増しているインターネットバンキングに係る不正送金事犯に対処するため、警察と最新の知見を有する民間企業が一体となって、サービスを提供する金融機関とサービスを受取るエンドユーザーに対する効果的・統一的な対策を行い、県民の財産を守ります。	3,543
警察本部	131	危険ドラッグ緊急対策事業費	危険ドラッグの乱用の根絶を図るため、関係機関と連携し、各種法令を駆使した取締りの強化や危険ドラッグの危険性についての啓発を強化します。	27,746
合 計				59,080

5. 産業振興のさらなる進化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	321	みえライフイノベーション 総合特区食バリューチェーン 推進事業費	介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する臨床試験が容易に実施できる体制を構築します。	(8,088)
農林水産部	311	みえの食バリューチェーン 構築事業費	美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組みます。	(25,008)
農林水産部	311	みえの食輸出促進事業費	輸出への取組意欲がある事業者の県産品の活用により、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案し、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信することで、県産品の輸出拡大につなげます。	(6,851)
農林水産部	312	輸出対応型産地育成支援 事業費	輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。	(11,246)
農林水産部	312	加工・業務用に対応する みえの園芸産品生産流通 体制整備事業費	国産の加工・業務用野菜の需要増加に対応するため、安全性の確保に向けた体制を構築し、実需者等から選ばれる加工・業務用野菜の産地を育成します。	(9,475)
農林水産部	312	海外市場向け三重県産ブ ランド牛肉輸出モデル事 業費	県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組みます。	(21,403)
農林水産部	313	森林・林業躍進プロジェク ト事業費	製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、C/LT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進めます。	12,437
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物輸 出戦略構築事業費	県内水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果を踏まえた輸出対象国における販売促進業務や、海外バイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を進めます。さらに、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施します。	(4,822)
雇用経済部	322	航空宇宙産業海外連携事 業費	航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援します。	(49,523)
雇用経済部	322	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組むことで、県内航空宇宙産業の振興を図ります。	(41,916)
合 計				(190,769)
				39,076

6. スポーツの推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	242	競技力向上対策事業費	<p>本県で開催する平成33年の国民体育大会において、本県出身のアスリートが活躍することは、県民に夢と感動を与えるとともに、県民の一体感の醸成等につながります。</p> <p>このことから、平成33年の国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、平成27年の国民体育大会での男女総合成績20位台の確保及び総合得点1000点の獲得を目標に、県体育協会等と連携して、成年選手の育成・強化や指導者の養成・確保、女性アスリート・サポート体制の充実、成年選手の県内定着等に取り組むことにより、総合的・計画的に競技力向上対策を進めていきます。</p>	171,938
地域連携部	242	競技スポーツジュニア育成事業費	<p>本県で開催する平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けたジュニア選手及び少年選手の育成・強化が十分に図られていない状況があります。</p> <p>このことから、中学生及び高校生を対象に、強化練習会等を中体連及び高体連と連携しながら実施するとともに、中高の連携を図ることにより、競技種目別の育成・強化に取り組めます。</p>	18,330
合 計				190,268